

公立大学法人埼玉県立大学 令和4年度業務実績報告書の概要

【参考資料1】

1 自己評価結果一覧

項目	S	A	B	C	計
	年度計画を上回って達成	年度計画を十分に達成	年度計画を十分に達成できず	年度計画を達成せず	
I 教育・研究等の質の向上	3	70	0	0	73
1 教育	0	25	0	0	25
2 学生支援	1	24	0	0	25
3 研究	1	9	0	0	10
4 地域産学連携	1	12	0	0	13
II 業務運営の改善・効率化	0	13	0	0	13
III 財務内容の改善	0	11	0	0	11
IV 自己点検・評価	0	6	0	0	6
V その他	0	10	0	0	10
合計	3	110	0	0	113

S評価とした項目

- ◆33 キャリアカウンセラーによるキャリア相談及び学生担任教員等による個別面談等により、学生の進路決定状況を把握し、学生の適性や希望に合った助言・指導を連携して行う。
→キャリアカウンセラーによるキャリア相談や学生担任等の面談を実施し、進路未定の学生等を個別に支援した。その結果、99.5%と過去最高の進路決定率となった。
- ◆51 文部科学省科学研究費助成金の採択件数65件を目指すため、URA機能を整備し、応募支援や採択率向上に向けた取組を行う。
→研究開発センターにURA機能を設け研究者の外部研究資金獲得活動や大型研究資金を獲得した研究者の活動を支援した。
2022年度文部科学省科学研究費は採択件数(87件)、採択率(32.2%)ともに過去10年間で最高値であった。
- ◆63 自治体や保健医療福祉施設、団体等への講師派遣（260回以上）及び自治体の審議会、委員会等への教員派遣（170回以上）を行う。
→自治体等への講師派遣を343回、審議会等への教員派遣を222回実施し、目標値を大きく上回った。

2 主な取組

I 大学の教育研究等の質の向上に関する取組

1 教育

- ・大学院の定員拡大、高度専門職業人向けの教育の拡充、情報教育の強化等を目的とした大学院・学部等の改革について、学内プロジェクトチームを中心に検討を進め、とりまとめた結果を3月に公表した。
- ・次期カリキュラム改訂に向けてカリキュラム2019の評価・分析を進めるとともに、アセスメントプランに基づく学修成果の把握・可視化の取組を通じて教育プログラムの向上を図った。

2 学生への支援

- ・コロナ禍で不安や悩みを感じる学生に対し、学生担任教員による面談、学年間交流による先輩からのアドバイス、臨床心理士によるカウンセリングなど、対面とオンラインを併用しながら、様々な手法で学生に寄り添う支援を行った。
- ・コロナ禍により経済的に困窮した学生を支援するため、100円食堂を実施した。また、経済支援制度についての情報をまとめてホームページで周知するなどの支援を行った。

3 研究

- ・研究開発センターにURA機能を設け、研究者の外部研究資金獲得活動や大型研究資金を獲得した研究者の活動を支援した。
- ・埼玉大学との包括連携協定に基づき、「治療現場へ応用可能な異常筋活動評価システムの開発」等、3件の共同研究を開始した。

4 地域貢献、産学官連携及び国際交流

- ・従来の公開講座等を統合して、オープンカレッジ講座を立ち上げ、大学の特色を生かした講座や研修を実施し、地域への貢献、保健・医療・福祉人材の資質向上に寄与した。

II～V 業務運営・財務内容等の改善及び効率化に関する取組

- ・教育・研究・地域貢献等の連携を推進することを目的として埼玉県立病院機構と包括連携協定を締結し、看護職への研修等の連携事業を進めた。
- ・研究開発センター及び地域産学連携センター等が所掌する研究、産学連携、地域連携、自治体支援、専門職連携教育等の業務をより効果的・効率的に実施するためのセンター組織体制等のあり方見直しを進めた。
- ・新たなクラウドストレージサービスや文書管理システムを導入し、情報の円滑な共有及びペーパーレスによる業務の効率化に取り組んだ。
- ・大規模災害時に本学の機能を維持し、早期に教育・研究・社会貢献活動を再開するための業務継続計画（大規模災害編）を策定した。

3 第3期中期目標・計画に定める数値目標の達成状況

【参考資料1】

数値目標		令和4年度 (昨年度)	達成状況の分析
進路決定率 (各年度)	100%	99.5% (99.0%)	面談による進路未定学生への個別支援等を行い、就職活動を続ける2名を除き全ての学生の進路が決定した。その結果、99.5%と過去最高の進路決定率となった。
県内就職率 (最終年度)	60.0%	57.5% (56.4%)	県内就職の魅力を伝える学内説明会の開催や県内病院の推薦卒の獲得を進め、県内出身者の県内就職が進んだこともあり、1.1ポイント上昇した。
科研費採択件数 (各年度)	65件	87件 (82件)	研究開発センターにUR A機能を整備し、研究者の外部研究資金獲得活動や大型研究資金を獲得した研究者の活動支援を進め、科研費採択件数(87件)、採択率(32.2%)ともに過去10年間で最高値となった。
自主財源比率 (各年度)	44.0%	45.2% (43.4%)	受託研究や厚労省補助金などの収入増があり、前年度と比較し1.8ポイント上昇し、目標値を達成した。
法人固有職員比率 (最終年度)	50.0%	37.8% (36.1%)	2022年4月1日付で2名の新規法人固有職員を採用したため、数値が1.7ポイント上昇した。
女性管理職等比率 (各年度)	30.0%	23.7% (25.0%)	2022年4月1日付事務局派遣職員人事異動において、女性管理職が1名減少したため、数値が1.3ポイント下降した。